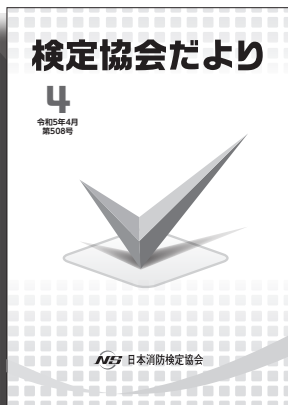


検定協会だより

4

令和5年4月
第508号





令和5年4月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 災害に強い都市の実現に向けて

さいたま市消防局長 松本 穂高

消防庁情報

- 4 検定対象機械器具等に係る消防法令の遵守について

消防庁予防課規格係長 小林 左門

協会情報

- 9 令和5年度日本消防検定協会予算概要

総務部

- 17 令和3年度と令和4年度の検定申請及び
受託評価等依頼状況比較

- 20 「はしご自動車に係る特殊消火装置の品質評価細則の
一部を改正する規程」、「屈折はしご自動車に係る
特殊消火装置の品質評価細則の一部を改正する規程」及び
「屈折放水塔車等に係る特殊消火装置の品質評価細則の
一部を改正する規程」について

消火・消防設備部 消防設備課

- 21 消防関係講習会等への講師派遣について

企画研究部 企画研究課

お知らせ

- 23 令和4年度住宅防火防災推進シンポジウムの開催について

住宅防火対策推進協議会
(一財) 日本防火・危機管理促進協会

- 27 2023年度全国統一防火標語の募集結果について

一般社団法人 日本損害保険協会

- 28 有効期限を経過した受託評価品目

- 29 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 49 検定・性能評価・受託評価数量
(令和5年3月)

- 48 新たに取得された型式一覧

- 52 お詫びと訂正

災害に強い都市の実現に向けて

さいたま市消防局長
松本穂高



【さいたま市の紹介】

さいたま市は埼玉県の南東部に位置し、古くは中山道の宿場町として発展した歴史を持つ県庁所在地であり、平成13年5月1日に旧浦和市・大宮市・与野市の3市合併により誕生しました。その後、平成15年に全国で13番目となる政令指定都市へと移行し、平成17年の旧岩槻市との合併を経て、令和3年にさいたま市誕生20周年という節目を迎えたところです。そして、令和5年は、政令指定都市移行・区制施行20周年となり、現在は、10行政区に人口約134万人を擁する都市として発展を続けています。

また、東北・上越など新幹線6路線を始め、JR各線や私鉄線が結節する東日本の交流拠点都市であるほか、高度で多様な都市機能を集積するとともに、都市近郊にありながら見沼田圃をはじめとする規模の大きな緑地や水辺を多く有しています。

このように、都市と自然が共存した街並みが当市の魅力であり、市民意識調査では、8割以上の方が、「住みやすい」「住み続けたい」と感じられる結果となっています。

なお、2021年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、当市の「さいたまスーパーアリーナ」でバスケットボール、「埼玉スタジアム2002」でサッカーの両競技が実施されました。

【さいたま市消防局について】

当局は、1局3部9課2室10消防署16出張所で構成され、職員数は令和4年4月1日現在で1,344名（うち女性57名）となっています。

当局では、市民の生命と財産を守るため、「さいたま市消防力整備計画」を策定し、消防署所、車両及び人員を計画的に整備することで、災害に強い都市の実現に向けて、消防体制の充実強化を図る取り組みを進めています。

また、消防業務の高度化及び効率化を図り、安全・確実・迅速な消防サービスを市民に提供するために、資格取得または各種研修を通して人材育成を促進し、消防活動能力の向上を図っています。

【複雑多様化する災害への対応】

新型コロナウイルス感染症のまん延により日常生活が大きく様変わりしましたが、災害の発生リスクは常にあり、消防機関の責務はさらに重要となっています。

当局では、感染症対策を講じ、これまでどおり各種訓練を継続していくほか、有事の際に協力・連携する他機関との合同訓練を継続的に実施することで消防力を向上させ、市民の安全・安心を守っていきます。

近年、災害の様態は複雑多様化してきていることから、あらゆる災害に的確に対応できるよう、先進技術を活用した消防体制の強化について調査検討を進めるとともに、消防職員の知識や技術を高めるなど、より一層、消防活動能力の向上を図っていきます。

【救急需要増大への対応】

救急出場件数は年々増加の傾向にあり、今後も更なる増加が見込まれるため、当局では、救急需要対策として、市民の救急要請判断の一助となるよう「119救急ガイド」の冊子を全戸配布しています。

また、WEBサイト「さいたま市救急受診ガイド」を運用し、救急車の適正利用を呼び掛けています。

令和4年7月頃から、新型コロナウイルス陽性患者の救急事案及び熱中症事案が増加し、救急隊が休憩をとれないほどの連続出場が続いていたため、消防局公式Twitterにおいて「救急隊に食事の時間を」という内容を投稿したところ、全国から多くのあたたかい声をいただきました。

救急事案がひっ迫している状況に対して、当局では新型コロナウイルスに対応した特設救急隊を運用するなど、万全な救急体制の維持に努めています。

【市民の防火・防災意識の高揚に向けて】

市民、事業所の防火・防災意識の高揚を図るためには、直接的な防火指導に加え災害の疑似体験ができる防火・防災学習の機会を提供することが必要です。

当局では、住宅火災による高齢者の被害軽減を図るため、高齢者に重点を置いた高齢者防火運動及び防火訪問を実施しているほか、過去の火災や事故を踏まえた計画的な査

察の実施及び事業者を対象とした講習会を開催し、防火安全対策の徹底を図っています。

また、本市防災展示ホールでは、火災や水害等の疑似体験ができるVR災害疑似体験をはじめとした各体験コーナーを充実させ、防火・防災学習の機会を提供しています。

【終わりに】

以上、当局の取り組みについて紹介させていただきましたが、今後も関係機関の皆様との連携をより緊密にし、市民の安全・安心を確保するために尽力してまいりますので、引き続き本市の消防行政に対するご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様並びに消防防災分野にご尽力いただいている皆様の益々のご発展を祈念し、巻頭の言葉とさせていただきます。

検定対象機械器具等に係る 消防法令の遵守について

消防庁予防課規格係長 小林左門

1 はじめに

近年、検定対象機械器具等の検定（以下「検定制度」という。）に係る不正が相次いで発生した。

消防庁では、都度、不正を行った事業者には、当該不正の是正・再発防止等を求めるとともに、検定制度に係る適正な手続きの徹底を強く指導しているところである。また、新たな技術開発に伴い、検定制度について疑義が生じるケースも散見されている。

本稿においては、検定制度の概要や近年の不正事例、検定制度の対象となる機器の考え方などについて説明する。

2 検定制度の概要

検定制度については、消防法（昭和23年法律第186号）第4章の2第1節に規定されており、同法第21条の2において、消防の用に供する機械器具若しくは設備、消火薬剤又は防火塗料、防火液その他の防火薬品のうち、一定の形状、構造、材質、成分及び性能（以下「形状等」という。）を有しないときは火災の予防若しくは警戒、消火又は人命の救助等のために重大な支障を生ずるおそれのあるものであり、かつ、その使用状況からみて当該形状等を有することについてあらかじめ検査を受ける必要があると認められるものであって、政令で定めるもの（以下「検定対象機械器具等」という。）は、検定を受け、それに合格したものである旨の表示が付されているものでなければ、販売し、若しくは販売の目的で陳列し、又は工事に使用（以下「販売等」という。）してはならないこととされている。

この検定は、検定対象機械器具等の型式に係る形状等が総務省令で定める技術上の規格（以下「規格省令」という。）に適合している旨の承認を行う「型式承認」と、検定

対象機械器具等の形状等が型式承認を受けた検定対象機械器具等の型式に係る形状等に適合しているかどうかを検定する「型式適合検定」の2段階の手続きを経なければならないこととされている。これにより、極めて信頼性の高い検定対象機械器具等の市場への供給を確保している。

さらに、検定に合格したものである旨の表示が付されていない検定対象機械器具等の販売等を行った者に対しては、一年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処することとされている。また、当該販売等をした者のほか、法人に対しても100万円以下の罰金刑を科すこととされており、制度を遵守するための罰則規定が整備されている。

3 近年の不正事例

近年発生した不正事例として次の2つの例があげられる。

(1) 不正の手段により型式承認を受けた事例

消防法第21条の3第1項の規定に基づき、日本消防検定協会が行う試験の際に、申請値と組成が異なる試験試料を提出し、その試験結果を用いて、型式承認を受けていた事例があった。このような不正の手段により型式承認を受けていたことから、消防庁では、消防法第21条の6第1項第1号の規定に基づき、当該型式承認の効力を失わせた。

(2) 不正の手段により型式適合検定に合格した事例

消防法第21条の8第1項の規定に基づき、日本消防検定協会が行う型式適合検定の際に、型式承認を受けた検定対象機械器具等の構成部品と異なる部品を使用し、このことの発覚を防ぐ目的で偽造ラベルを貼付するといった不正の手段を用いて、型式適合検定に合格していた事例があった。このような不正の手段により、型式適合検定に合格していたことから、日本消防検定協会では、消防法第21条の8第2項の規定に基づき、型式適合検定の合格の決定を取り消した。

4 法令遵守の徹底に係る周知

消防庁では、検定制度に係る不正が相次いで発生したこと等を受け、一般社団法人全国消防機器協会、日本消防検定協会あてに、会員の団体・企業等に対して、改めて検定制度の主旨の理解と以下の事項を周知徹底するよう依頼する文書を出している。

検定協会だより 令和5年4月

-
-
- (1) 検定対象機械器具等として消防法施行令（昭和36年政令第37号）第37条に規定されているものを販売し、若しくは販売の目的で陳列し、又は工事に使用する場合は、すべて、検定制度の対象となるものであること。このことは、当該販売等される検定対象機械器具等が防火対象物における消防用設備等に用いられるものであるか否かや、当該販売等された検定対象機械器具等の使用者が個人又は消防機関などの公的機関であるか否かに影響されるものでないこと。
 - (2) 消防法第4章の2第1節の規定は、消防法施行令第32条が適用された消防用設備等又はその部分及び自主的に設置された消防用設備等又はその部分である検定対象機械器具等についても、適用されるものであること。
 - (3) 新たな技術開発に係る検定対象機械器具等であって、現に適用される規格省令に適合させることができないものについては、その形状等から判断して、各規格省令の規定に適合するものと同様以上の性能があると総務大臣が認めた場合は、当該規格省令の規定にかかわらず、総務大臣が定める技術上の規格によることができる旨の規定を設けていることから、新たな技術開発に係るものについては、必要に応じて、同規定の適用について日本消防検定協会又は法人であって総務大臣の登録を受けた者に相談されたいこと。
 - (4) (1) から (3) を含め、検定制度について、改めて正しく理解するよう努めるとともに、自己解釈により、必要な手続きを怠ることのないよう企業の体制を再点検し、厳格な法令遵守を徹底すること。

5 検定制度の対象となる機器の考え方

前述の消防庁から発出された文書を受け、複数の事業者から検定制度の対象となる機器の考え方に関する問合せがあったことから、ここに一例として、「火災報知設備」の「感知器」、「中継器」、「受信機」（以下「感知器等」）の考え方について紹介したい。

「火災報知設備」とは、中継器の技術上の規格を定める省令（昭和56年自治省令第18号）第2条第1号において、「火災の発生を防火対象物の関係者に自動的に報知する設備であつて、感知器、中継器及びP型受信機、R型受信機、GP型受信機若しくはGR型受信機で構成されたもの（中継器を設けないものにあつては、中継器を除く。）又はこれらのものにP型発信機若しくはT型発信機が付加されたもの、並びに火災の発生を消防機関に手動により報知する設備であつて、M型発信機及びM型受信機で構成されたものをいう。」と規定されている。

また、「火災」については、法令では定義がなされていないものの、「火災報告取扱要領」（昭和43年11月11日付け消防総第393号）において、「人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。」とされているところである。

これらの定義を踏まえると、『火災報知設備』とは、「人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするものの発生を感知し、防火対象物の関係者に報知する設備である」といえる。

『火災報知設備の感知器等』に該当するか否かは、機器の使用目的などの実態等に応じて判断すべきものであるが、このような考え方に照らせば、例えば、工場等の機械設備の異常や環境（温度、湿度、CO、CO₂などのガス濃度）の異常を検出するような機器や、火災報知設備に該当しない設備の構成機器であるものについては、検定を要する「火災報知設備の感知器等」にはあたらないと整理される。

機械設備の異常としては、機械設備の正常運転時には想定されていない「異常な温度」、「異常なガス濃度」、「異常な炎」など（以下「異常な事象」という。）が考えられる。このような異常な事象は、あくまで、機械設備が正常に運転されているか等の状態監視の対象となる事象であって、その全てを「火災の発生」と捉えることは適切ではない。

なお、工場等の機械設備の異常を検出することが目的である機器に関するカタログにおいて、「火災」の文言や火災報知設備の感知器等と比較する表現が用いられているもの、また、消防法に規定する火災報知設備の感知器等に代えて用いることができない旨の表記がないものは、消費者に誤解を与えることが想定されるため、避ける配慮が必要である。

ここまで火災報知設備の感知器等を例に紹介したが、検定対象機械器具等に分類される機器は、規格省令に用語が定義されていることから、その他の検定対象機械器具等についても販売等を行う際には注意する必要がある。

検定対象機械器具等（12品目）



6 おわりに

検定対象機械器具等の販売等をする者におかれては、上記「4 法令遵守の徹底に係る周知」の（1）から（4）の事項を十分に理解していただくとともに、上記「5 検定制度の対象となる機器の考え方」を参考として検定制度に係る法令の遵守に努めていただきたい。

なお、不明な点があった場合、検定制度に係る法令解釈については消防庁予防課に、検定対象機械器具等の試験又は型式適合検定については日本消防検定協会にお尋ねいただき、不明点の解消に努めていただきたい。



令和5年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の令和5年度予算が、令和5年3月14日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I. 令和5年度 主要業務重点事項

令和5年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

さらに、昨年発覚した型式適合検定の不正受検については、再発防止策を徹底し、厳正な検定制度の運用を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適切に講じるとともに、業務への影響を最小限にとどめるよう努める。

令和5年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保、維持、向上

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保するために、業務の適正な実施体制を確保し、試験施設・設備の適正な整備・維持管理、試験・検査の品質の確保維持向上、職員の技術的知見の維持向上に努めるとともに、消防用機械器具等の使用目的に沿った品質を確保するための新たな試験・検査方法についての調査、検討や体制の整備を積極的に推進する。

(1) 業務の適正な実施体制の確保、充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制の確保、充実に努め、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正、かつ、迅速に対処する。

さらに、検定員に対する業務確認などにより型式適合検定の不正受検に係る再発防止策等が確実に運用されていること

の確認を行う。

また、新型コロナウイルス等感染症及び地震等災害に伴う業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を確実に推進するとともに、手続業務等のデジタル化、情報セキュリティへの対応を進める。

(2) 試験施設・設備の整備

日本消防検定協会試験施設等整備計画(長期計画)に基づき、協会運営の基盤である中央試験場の建替え工事に着手する。

また、現有する試験設備関係では、消火器振動試験機の改修、感知器の煙感度試験機の更新や消防用ホース摩耗試験機の更新等の整備により、試験の精度の確保に努める。

(3) 試験品質・検査品質の確保、維持、向上

国際規格ISO/IEC17025試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持、向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保、提供を行うとともに、あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する技術情報、規格基準、試験・検査方法等の知識・技術や製造工場の品質管理等の審査に関する内部研修・外部研修及び各種会議を充実させ、職員の知識及び技術力の向上を図り、検定等に関する技術の伝承と人材育成の実施に努める。

さらに、検定制度や協会業務の重要性の意識付けを行うため、不正受検等の事例をテーマにした内部研修会を継続的に実施する。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について国内外を問わず積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての新たな技術の導入などに係る課題を調査し、基準の見直しや技術的な事項について検討を行い、必要に応じて総務大臣に意見具申を行う。

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等に関する調査、経年使用された検定対象機械器具等に関する調査を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2)住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具及び住宅用防災警報器の設置推進及び適正な維持管理に関する情報を発信することで住宅防火対策の推進に寄与する。

(3)ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21の各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(4)AFIC活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC(Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会)の総会に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

(5)消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

アジア諸国をはじめとする新興国にお

ける消防防災展等の各種機会を捉え、検定制度及び自主表示対象機械器具等の認証制度を紹介するなど、日本規格の浸透に向けての取り組みを進める。

3 協会業務に関する情報提供、広報の充実等

当協会の業務内容・技術情報及び消防用機械器具等について、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対しホームページ、機関誌等により情報提供し、さらに、一般の方々にも分かりやすい映像、パネル及びパンフレットによる広報・展示などを行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努める。

(1)消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに研究・調査・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や、意見交換等に努める。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

防災展への出展、一般公開など、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面等により協会業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

(3) 法令遵守の徹底

消防用機械器具等の受検者に対し、検定制度の主旨や適正な手続きの徹底等に係る注意喚起を継続して実施する。

Ⅱ. 令和5年度 事業計画

令和5年度事業計画を次のとおり定める。

1. 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
1 消火器			
大型	0	1	40,300
小型	13	6	5,368,700
2 消火器用消火薬剤	1	—	104,400
3 泡消火薬剤	3	—	1,561,700
4 閉鎖型スプリンクラーヘッド	3	0	2,231,800
5 流水検知装置	5	1	30,700
6 一斉開放弁	4	6	16,500
7 火災報知設備の感知器	32	4	7,179,200
8 火災報知設備の発信機	2	0	411,900
9 中継器	11	1	585,400
10 受信機	9	7	632,000
11 住宅用防災警報器	12	4	5,588,400
12 金属製避難はしご	2	0	160,200
13 緩降機	0	0	5,400
検 定 合 計	97	30	23,916,600

2. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特殊消防用設備等の性能に関する評価	3 件
-------------------	-----

3. 受託評価の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
		件	件	個
品 質 評 価 業 務	1 特殊消火装置 特殊消防ポンプ自動車 特殊消防自動車	14	-	154 13
	2 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	65,000
	3 消火器加圧用ガス容器	0	0	664,000
	4 蓄圧式消火器用指示圧力計	1	0	5,819,000
	5 放火監視機器	0	0	3,000
	6 外部試験器	2	0	1,000
	7 音響装置	0	0	2,000
	8 予備電源	0	0	263,000
	9 補助警報装置及び中継装置	0	0	0
	10 光警報装置	0	0	3,800
	11 屋外警報装置	0	0	0
	12 消火設備用消火薬剤	0	-	898,000
	13 住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	14 可搬消防ポンプ積載車	0	-	3
	15 ホースレイヤー	0	0	51
	16 消防用積載はしご	2	0	2,000
	17 消防用接続器具	4	1	40,000
	18 消防用吸管	2	-	7,000
	19 動力消防ポンプ	9	-	5,400
	20 消防用ホース	30	1	501,236
	21 消防用結合金具	16	0	1,100,000
	22 エアゾール式簡易消火具	0	0	410,000
	23 漏電火災警報器	0	2	85,000
	24 オーバーホール等整備を行った特殊消火装置	-	-	66
	25 外部試験器の校正	-	-	350
	26 更新等	817	-	-
	小 計	897	4	9,870,073
認 定 評 価 業 務	1 自動火災報知設備の地区音響装置	1	0	472,000
	2 非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	8	1	81,000
	3 非常警報設備の放送設備	13	6	1,103,000
	4 パッケージ型自動消火設備	0	0	0
	5 特定駐車場用泡消火設備	0	14	153,000
	6 放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	3	0	140
	7 屋内消火栓設備の消火栓等	7	0	52,000
	8 屋内消火栓設備のノズル	1	0	105,000
	9 屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	-	407,000
	10 総合操作盤	0	0	0
	11 更新等	118	-	-
	小 計	151	21	2,373,140
特定機器評価業務		6	1	168,000
更新等		6	-	-
	小 計	12	1	168,000
消防機器等評価（基準の特例）		3	-	-
受託評価合計		1,063	26	12,411,213

4. 研究、調査及び試験

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応
- (3) 受託試験(見込数量20件)

Ⅲ. 令和5年度 収入支出予算

1. 令和5年度 収入支出予算

区 分	令和4年度予算	令和5年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(1,808,624)	(1,936,447)
(項) 検定事業収入	1,442,183	1,598,302
(項) 特殊消防用設備等性能評価収入	6,600	6,600
(項) 受託事業収入	359,841	331,545
(款) 事業外収入	(28,405)	(32,343)
(項) 余裕金運用収入	20,425	23,756
(項) 雑収入	7,980	8,587
小 計	1,837,029	1,968,790
(款) 積立金取崩	(93,061)	(1,016,935)
(項) 積立金取崩	93,061	1,016,935
小 計	93,061	1,016,935
収 入 計	1,930,090	2,985,725
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,668,010)	(1,778,375)
(項) 検定事業諸費	1,297,195	1,387,302
(項) 特殊消防用設備等性能評価費	6,000	6,000
(項) 受託事業諸費	311,273	321,157
(項) 調査研究費	53,042	63,416
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(159,019)	(180,415)
(項) 福利厚生費	17,131	17,131
(項) 管理旅費	6,332	6,332
(項) 管理諸費	134,056	155,452
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	1,837,029	1,968,790
(款) 資産取得費	(93,061)	(1,016,935)
(項) 建物建設費	0	974,500
(項) 建物付帯設備費	69,341	28,435
(項) ソフトウェア開発費	23,720	14,000
小 計	93,061	1,016,935
支 出 計	1,930,090	2,985,725

2. 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6人
----	----

(3) 顧問

顧問	1人
----	----

(4) 評議員

評議員	10人
-----	-----

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	2
課長	6
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事	72
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事	8
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事	4
主幹	
主任	
一般職員	
計	104



令和3年度と令和4年度の検定申請状況比較

種別		型式試験		型式変更試験		型式適合検定				
		件数		件数		件数		個数		
		R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
消火器	大型	0	0	1	1	207	228	37,046	43,049	116.2
	小型	10	10	0	5	810	768	5,474,756	5,701,385	104.1
消火器用 消火薬剤	大型用	3	2			31	24	1,501	1,754	116.9
	小型用					129	122	106,743	98,928	92.7
泡消火薬剤		1	2			306	314	1,878,520	1,899,470	101.1
感知器	差動式スポット型	10	8	0	1	447	466	2,959,989	3,326,275	112.4
	差動式分布型	0	0	0	0	123	134	72,850	91,769	126.0
	補償式スポット型	0	0	0	0	4	2	3,400	160	4.7
	定温式感知線型	0	0	0	0	4	1	540	200	37.0
	定温式スポット型	19	11	0	1	436	479	1,434,126	1,504,676	104.9
	熱アナログ式スポット型	0	3	0	2	127	120	97,485	125,246	128.5
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	2	0	320	0	皆減
	光電式スポット型	7	5	0	1	480	521	1,576,590	1,791,206	113.6
	光電アナログ式スポット型	0	1	0	0	199	222	530,315	739,556	139.5
	光電式分離型	0	0	0	0	53	59	2,047	2,919	142.6
	光電アナログ式分離型	1	0	0	0	15	22	808	856	105.9
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	1	3	50	110	220.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	9	13	800	865	108.1
	赤外線式スポット型	1	1	0	0	93	99	9,083	11,932	131.4
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	8	6	2,206	1,924	87.2	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
発信機	P型1級	2	0	0	0	131	122	272,465	317,943	116.7
	P型2級	1	0	0	0	109	98	49,709	59,953	120.6
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器		8	7	1	3	1,050	1,014	531,632	547,756	103.0
受信機	P型1級	0	4	0	0	601	540	29,414	31,792	108.1
	P型2級	1	1	1	3	220	218	57,929	64,491	111.3
	P型3級	0	0	0	0	5	6	394	826	209.6
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	2	0	1	0	109	109	1,078	1,479	137.2
	G型	0	1	0	0	57	73	94	146	155.3
	GP型1級	0	2	0	0	125	120	264	293	111.0
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	GP型3級	3	3	2	0	138	99	412,092	511,492	124.1
GR型	5	1	3	3	193	225	2,976	2,787	93.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		7	3	0	0	450	493	1,826,418	2,340,139	128.1
流水検知装置		3	4	1	1	557	535	25,668	30,586	119.2
一斉開放弁		2	3	18	0	228	260	17,855	18,250	102.2
金属製 避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	14	14	150	176	117.3
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	6	0	0	0	258	284	155,089	160,673	103.6
緩降機		0	0	0	0	41	39	5,370	5,789	107.8
住宅用 防災警報器	定温式住宅用防災警報器	2	0	1	3	278	245	1,103,581	930,865	84.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	8	10	0	1	496	472	5,839,214	4,464,261	76.5
合計		102	82	29	25	8,544	8,569	24,520,567	24,831,977	101.3

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

検定協会だより 令和5年4月

令和3年度と令和4年度の受託評価等依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
音響装置	0	0	0	0	1	2	14	14	4,290	6,620	154.3	
予備電源	1	0	0	0	3	9	37	37	253,636	260,460	102.7	
外部試験器	0	2	0	0	4	3	53	45	1,443	1,232	85.4	
放火監視機器	放火監視センサー	0	2	0	0	0	10	9	7	4,583	2,979	65.0
	受信装置等	0	0	0	0	0	4	1	1	20	30	150.0
光警報装置		0	0	0	0	4	1	0	4	0	3,000	皆増
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	1	6	9	130	460	353.8
屋外警報装置		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	0	11	0	36	34	436,200	647,882	148.5	
蓄圧式消火器用指示圧力計	2	0	0	0	6	2	80	86	5,716,532	5,805,007	101.5	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	2	0	52	54	68,065	64,428	94.7	
消火設備用消火薬剤	1	0			3	2	76	85	939,223	957,042	101.9	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	9	4			9	80	533	536	896	828	92.4
	可搬消防ポンプ	0	7			4	23	48	41	3,537	3,327	94.1
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	2			1	12	32	27	5,538	4,955	89.5
	呼称65以下のもの	0	0			0	1	19	19	1,270	1,390	109.4
消防用ホース	平 40を超えるもの	12	20	3	0	15	18	158	141	250,706	223,968	89.3
	平 40以下のもの	7	6	0	0	20	12	146	118	313,995	241,564	76.9
	濡れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	保形	1	0	0	0	0	12	54	51	65,017	62,531	96.2
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	1	0	0	0	1	0	3	2	10	128	1,280.0
	差込式	8	10	0	0	13	10	367	321	1,127,540	944,853	83.8
	ねじ式	0	0	0	0	2	3	295	282	168,739	171,130	101.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	2	0	1	0	4	皆増
漏電火災警報器	同一形状	4	3	0	0	2	4	59	16	20,241	1,805	8.9
	変流器	0	0	0	0	1	4	128	131	49,013	53,203	108.5
エアゾール式簡易消火具	受信機	1	0	0	2	11	6	82	84	30,876	31,078	100.7
		0	0	0	0	1	0	15	21	317,973	351,295	110.5
特殊消防ポンプ自動車	29	20			7	0	240	196	271	213	78.6	
特殊消防自動車							48	17	48	17	35.4	
可搬消防ポンプ積載車	0	0			5	16	6	4	7	7	100.0	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	2	14	16	43	36	83.7	
消防用積載はしご	0	3	0	0	0	1	91	86	1,985	1,689	85.1	
消防用接続器具	4	2	0	2	12	26	176	168	42,167	43,248	102.6	
品質評価業務								確認評価				
								件数		個数		
								R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
外部試験器の校正							98	100	421	332	78.9	
オーバーホール等整備							56	63	56	63	112.5	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

令和3年度と令和4年度の受託評価等依頼状況比較（続き）

認定評価業務	型式評価 件数		型式変更評価 件数		更新等 件数		型式適合評価 件数						
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)		
地区音響装置	0	0	0	0	18	1	336	301	366,002	414,775	113.3		
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン		4	1	0	1	50	10	533	495	75,011	72,989	97.3
	放送設備		9	6	7	13	108	68	989	876	1,069,293	990,892	92.7
パッケージ型自動消火設備	構成部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	構成部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓		6	2	0	0	4	4	138	139	33,443	34,042	101.8
	2号消火栓		1	0	0	0	3	1	119	99	19,230	15,900	82.7
	広範囲型2号消火栓		2	0	0	0	1	4	93	92	8,259	11,011	133.3
	補助散水栓		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	ノズル		0	0	0	0	4	3	296	288	98,272	104,731	106.6
認定評価業務	表着番号付と確認評価 件数				更新等 件数		製品確認評価 件数						
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部		0	0			2	1	129	126	622,965	494,785	79.4
認定評価業務	型式評価 件数		型式変更評価 件数		更新等 件数		型式適合評価 件数						
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
特定駐車場用泡消火設備	0	0	24	0	5	19	130	181	114,886	160,977	140.1		
認定評価業務	総合評価 件数		型式評価 件数		型式変更評価 件数		更新等 件数		型式適合評価 件数				
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備（評価）	1	0											
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備・構成装置			3	2	0	0	13	212	118	141	118	141	119.5
特定機器評価業務	総合評価 件数		型式評価 件数		型式変更評価 件数		更新等 件数		型式適合評価 件数				
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
特定消防機器等	4	0	2	4	1	0	14	19	156	180	207,511	177,438	85.5
受託試験及びその他の評価			件数						件数		個数		
			R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度比(%)
受託試験（契約等）			4	5									
受託試験（その他の契約等）									14	16	14	16	114.3
評価依頼（基準の特例等）			2	2									

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

区分	個数			
評価依頼・型式適合評価内訳 (消防機器等評価は件数)	R3年度	R4年度	R3年度比 (%)	
特例・特定評価	6	2	33.3%	
放水型評価	1	0	皆減	
型式適合評価	放水部	5,252	5,676	108.1%
	感知部	50	135	270.0%
	制御部	1,124	2,718	241.8%
	手動操作部	173	248	143.4%
	受信部	3	3	100.0%
合計	6,609	8,782	132.9%	

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。



「はしご自動車に係る特殊消火装置の品質評価細則の一部を改正する規程」、「屈折はしご自動車に係る特殊消火装置の品質評価細則の一部を改正する規程」及び「屈折放水塔車等に係る特殊消火装置の品質評価細則の一部を改正する規程」について

消火・消防設備部 消防設備課

1. はじめに

日本消防検定協会は、型式適合評価において型式承認との同等性の確認を強化するため、「はしご自動車に係る特殊消火装置の品質評価細則」、「屈折はしご自動車に係る特殊消火装置の品質評価細則」及び「屈折放水塔車等に係る特殊消火装置の品質評価細則」を改正いたしました。

2. 改正の概要について

(1) 依頼図書関係

ア はしご自動車等の形状、構造、材料、成分及び性能を明らかにした設計図、明細書、強度・安全率等の計算書の整備

イ はしご自動車等に係る形状等の変更状況並びに基準及び細則への適合状況を確認する方法の整備

(2) 型式適合評価における検査項目関係

寸法・角度の測定、図面照合、走行試験、ジャッキの不整地への対応、先端障害自動停止等の作動、放水銃の脱着、他力旋回防止装置の荷重試験、自衛噴霧装置の耐圧試験、放水銃の作動、放水量の測定、梯上放水及び自衛噴霧について例外なく確認対象とする。

3. 施行日

令和5年2月1日



消防関係講習会等への講師派遣について

企画研究部 企画研究課

日本消防検定協会では、消防本部や消防学校などが主催する主に消防職員の皆様を対象とした講習会等に当協会の職員を派遣して、検定業務や検定制度、消防用機械器具等についての講演を行う事業を実施しています。

本稿では、その概要についてご紹介させていただきます。

1 講演テーマ（例）

当協会の業務に関わる次の(1)から(3)までのテーマを一例としてお示しします。詳細については、ご相談に応じます。

(1) 日本消防検定協会の業務について

日本消防検定協会の業務を紹介し、消防法に基づく検定制度への理解を深めていただくことを目的とします。

(2) 消防用機械器具等の性能を確保するための制度について

消防法に規定される検定、自主表示、認定といった制度の違いを消防法令とともに紹介し、性能確保のために日本消防検定協会が担う役割について理解を深めていただくことを目的とします。

(3) 日本消防検定協会での検定や受託評価を実施する個別の消防用機械器具等について

要望に応じ、特定の消防用機械器具等の検定や受託評価について説明し、日本消防検定協会の有する知見を活用していただくことを目的とします。

2 経費等

(1) 経費について

講師への謝金は不要です。交通費等については、ご相談ください。

(2) 参加者数について

原則として20名以上が参加する講習会等を対象とします。

3 これまでの講師派遣実績（一部）

- ・新潟県消防学校
- ・福井県消防長会及び（一社）福井県消防設備協会
- ・千葉県消防学校

【研修会の一例】

令和元年7月8日に福井市で開催された福井県消防長会と（一社）福井県消防設備協会の共催する講習会に職員を派遣し、「消防用設備等の検定制度等について」と題して講演を行いました。

当日は、福井県下各消防本部・署の予防課員及び（一社）福井県消防設備協会会員等90名の皆様ご参加されました。

ご参加された消防職員の方からは、「日頃の消防検査では、検定マークや認定マークを確認していますが、そのための試験や検査については詳細に知らなかったので、今回の講義を聴いて参考になりました。」等のご感想をいただきました。

熱心にご聴講いただき、誠にありがとうございました。



写真：講習会の様子

4 講師派遣の依頼方法等について

当協会への講師の派遣依頼を検討されている場合は、次の連絡先までお問い合わせください。

なお、受講料を徴収する講習会等への講師の派遣は、行うことができません。

また、業務上の調整の結果、やむを得ず依頼をお受けできない場合もございますことをあらかじめご了承ください。

連絡先：日本消防検定協会 企画研究部 企画研究課

TEL：0422-44-8471（企画研究課直通）

FAX：0422-44-8415

E-mail：kikenka@jfeii.or.jp

令和4年度住宅防火防災推進シンポジウムの開催について

住宅防火対策推進協議会
(一財)日本防火・危機管理促進協会

住宅防火防災推進シンポジウムが、住宅防火対策推進協議会の主催で「地域ぐるみで考えよう！住宅防火と防災対策」をテーマに、北海道小樽市及び香川県高松市で開催されましたので、その内容をご紹介します。

1 「北海道小樽市会場」

令和4年8月24日（水）小樽市「小樽市民センター」で、小樽市消防本部、北後志消防組合消防本部、羊蹄山ろく消防組合消防本部、岩内・寿都地方消防組合消防本部との共催で開催されました。

この会場は、JR小樽駅と小樽運河を結ぶ中央通りに1995年オープンした市民待望の中規模ホールで、道内でも有数の音響効果をもち、木目を生かした内装とステージが観やすく一体感ある座席配置の素晴らしい会場でした。

シンポジウムは、主催者及び小樽市長のあいさつで始まり、第1部は「基調講演」、第2部は「トークショー（ダニエル・カールの防災がんばっぺ）」、第3部は「住宅防火防災に関するパネルディスカッション」の構成で実施されました。

第1部の「基調講演」では、菅原進一日本大学大学院理工学研究科教授・東京大学/東京理科大学名誉教授から住宅火災を未然に防ぐ重要性や地域の力のつくり方などの内容を盛り込んだ講演が行われました。

第2部の「トークショー（ダニエル・カールの防災がんばっぺ）」では、池田光恵小



小樽市民ホール（マリナーホール）

樽市女性防火クラブ連絡協議会会長、山崎美枝子積丹女性防火クラブ連合会会長、福井美知江倶知安女性防火クラブ会長及び立花孝子泊村女性防火クラブ会長から、各地区における組織概要、活動報告、地元の名勝、名物などがそれぞれ紹介され、ダニエル・カールさんからはアメリカの消防事情の紹介やアメリカにおける住宅用火災警報器に関する話がありました。

第3部の「パネルディスカッション」では、菅原教授をコーディネーターとし、ダニエル・カールさん、佐藤翔紀総務省消防庁予防課予防係長、阿部博康小樽市消防本部予防課長、湊隆次北後志消防組合消防本部予防課主幹、山下毅羊蹄山ろく消防組合消防本部消防課主幹、福島基嗣岩内・寿都地方消防組合消防本部予防課主幹がパネリストとして登壇され、住宅火災の現状や家電量販店、ホームセンター、道の駅などにおける住宅用火災警報器設置促進の広報活動についての紹介がされました。

ダニエル・カールさんからは、アメリカにおける住宅用火災警報器の設置による死者の減少、住宅用火災警報器の電池切れの対策、子供用パジャマの防災規制、子供に対する防災教育について紹介されました。

会場ロビーでは、(一社)日本火災報知機工業会が住宅用火災警報器、(一社)日本消火器工業会が住宅用消火器、(一社)日本消火装置工業会が住宅用スプリンクラー設備、(公財)日本防災協会が防災品、ガス警報器工業会が火災・ガス・CO警報器をそれぞれ展示し、住宅用防災機器等の普及啓発に努めました。

2 「香川県高松市会場」

令和4年10月28日(金)石垣のある劇場としても有名な香川県高松市「レグザムホール(香川県県民ホール)小ホール」で、高松市消防局との共催で開催されました。

検定協会だより 令和5年4月



ダニエル・カールの防災がんばっぺ！風景



住宅用防災機器等の展示

13時から主催者及び高松市長のあいさつに続いて、第1部の菅原進一教授の「基調講演」が行われ、第2部のトークショー「ダニエル・カールの防災がんばっぺ」では、小西久美子高松市女性防火クラブ連絡協議会会長、南原康宏高松市消防局長が登壇されて、高松市の火災発生件数・火災原因などの説明や住宅防火活動の推進、自治会の自主防災活動などについて紹介がありました。

次に高松市消防団広報指導分団による幼年向け防火クイズが行われ、会場の皆さんから元気のいい回答がありました。

第3部の「パネルディスカッション」では、菅原教授をコーディネーターに、ダニエル・カールさんのほか濱田賢太郎総務省消防庁予防課国際規格対策官（併）課長補佐のほか、榎昭二高松市自主防災組織連絡協議会会長、長尾庄司高松市消防団長、長尾剛司高松市消防局次長予防課長事務取扱がパネリストとして登壇され、長尾予防課長からは管内の火災統計や消防広報活動、長尾消防団長からは消防団の概要と沿革や郷土愛護の精神に基づき地域に密着して行われている消防団の活動、榎会長からは自主防災組織が取り込む地域防災普及活動、自主防災組織の相互の連携や各消防関係機関との連携、協力などについての紹介がありました。

最後は、ダニエル・カールさんの音頭で「防火・防災がんばっぺ！」コールを登壇者全員で行い閉会しました。



レグザムホール（香川県民ホール）



幼年向け防火クイズの様子



「防火・防災がんばっぺ！」コール

会場ロビーでは来場者に対して、各工業会の皆さんによって住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー設備、防災品、火災・ガス・CO警報器などの各種住宅用防災機器等についての紹介が行われ、これらの普及啓発に努めました。



住宅用防災機器等の展示

2023年度全国統一防火標語は「火を消して 不安を消して つなぐ未来」 ～全国統一防火ポスターのモデルにタレントの野口 絵子さんを起用～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：白川 儀一）では、防火・防災意識の向上を目的として、全国統一防火標語・防火ポスターによる啓発活動を行っています。

2023年度の全国統一防火標語は、「火を消して 不安を消して つなぐ未来」です。

また、登山家の野口 健さんの長女でタレントの野口 絵子さんをモデルに起用して、同標語を掲載した防火ポスター（後援：消防庁）を約20万部制作しました。

制作したポスターは、消防庁の協力のもと、4月から、全国の消防署をはじめ公共機関などで1年間掲出されます。

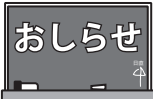
〈野口 絵子さんからのコメント〉

- ・私は、山の上でもよく火を使います。暖をとったり、食事をしたりするために、火は欠かせません。冷え切った身体が暖まることで、心も温めることができます。
- ・しかし、一歩間違えれば、大きな事故につながります。そのため、火を扱う時は、常に気を抜かないようにしています。
- ・火が無ければ生きていけない私たち。だからこそ、火の取扱いには、充分に気をつけて、不安のない未来に灯りを灯しましょう。

〈2023年度 防火ポスター〉



- 2023年度防火ポスターモデル：野口 絵子さん
- ・2004年生まれ。小学校の頃から父・野口 健に連れられて登山を開始。八ヶ岳やネパールの高所を経て、15歳の夏には夢だったタンザニアのキリマンジャロ（5,895m）に登頂。
- ・2023年1月に自身初となる6,000m峰、ネパール、アイランドピーク（6,189m）に登頂。
- ・写真や演劇といった芸術活動に情熱を傾けながら、「世界ふしぎ発見」などでレポーターもつとめる。
- ・2022年12月にニュージーランドの高校を卒業。2023年4月から、日本の大学に通う。



有効期限を経過した受託評価品目

【消火設備用消火薬剤】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
品評剤第29～1号	H29.4.5	東京都港区白金台5丁目17番2号	ヤマトプロテック株式会社	R4.4.4

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

///業界の動き///

—会議等開催状況—

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会 （令和5年3月9日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
- ・検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議結果について
- ・事務局長会議の結果について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和5年3月28日）

- ・点検実務討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 （令和5年3月16日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・感知器の環境特性調査小委員会報告
- ・委員長連絡会報告
- ・連動機構・装置等火報専門委員会報告

○設備委員会 （令和5年3月23日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和5年3月24日）

- ・火報企画小委員会報告について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和5年3月22日）

- ・交換推進WGについて
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第11回 技術委員会

（令和5年3月6日 対面・Web併用会議）

- ・消火器の検定細則について

○第11回 企業委員会

（令和5年3月9日）

- ・検定等申請・回収状況
- ・機器協会 会議報告
- ・PFAS含有消火器について
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告

○第12回 技術委員会

（令和5年3月22日 対面・Web併用会議）

- ・消火器の検定細則について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第429回「技術委員会」

（令和5年3月3日 日本消火装置工業会）

- ・「建築設備計画基準及び資料 令和3年版」「建築設備設計基準及び資料 令和

協 会 通 信

- 3年版」の改定について
- ・その他
- 第212回「第一部技術分科会」
(令和5年3月17日 日本消火装置工業会)
 - ・UPS室におけるSP設備の設置に係る問合せについて
 - ・国交省 計画・設計基準改訂一次案意見検討について
 - ・国交省公共住宅建設工事共通仕様書に関する問い合わせについて
 - ・その他
- 第209回「第二部技術分科会」
(令和5年3月16日 日本消火装置工業会)
 - ・水質汚濁防止法のリーフレット等関連資料について
 - ・PFOA、PFHxSの市中在庫調査方法について
 - ・その他
- 第191回「第三部技術分科会」
(令和5年3月28日 日本消火装置工業会)
 - ・ガス系消火設備評価ガイドライン等の改定案について
 - ・製造所等の不活性ガス消火設備ガイドラインに対する意見募集について
 - ・設計・工事基準書等の改訂・増刷等検討について
- ・CO₂法令改正説明資料の作成について
- ・その他
- ◆(一社)日本消防ポンプ協会◆
- 総務委員会
(令和5年3月10日 会場・web併用会議)
 - ・事務局長会議報告について
 - ・令和4年度第3回理事会について
 - ・第61期定時総会懇親会、令和5年度功労者表彰式・祝賀会について
 - ・その他
- 大型技術委員会
(令和5年3月20日 web会議)
 - ・新銘板について
 - ・動力消防ポンプの規格省令改正について
 - ・その他
- 大型技術委員会・検定協会合同会議
(令和5年3月20日 web会議)
 - ・不合格に係る再受検について
 - ・型式申請書類について
 - ・新銘板について
 - ・その他
- シャシ部会
(令和5年3月13日 事務所・web併用会議)
 - ・部会報告
 - ・来年度の運営について

協 会 通 信

協会通信

・その他

- 省令改正ワーキンググループ
(令和5年3月8日 事務所)
- ・動力消防ポンプの規格省令改正について
- ・その他

- 省令改正ワーキンググループ
(令和5年3月24日 消防庁)
- ・動力消防ポンプの規格省令改正について
- ・その他

人事異動

◆日本消防検定協会◆

○令和5年3月30日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

黒澤 友博 退職 企画研究部長

○令和5年3月31日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

前多 克則 定年退職 消火・消防設備部長
上席検定員

鈴木 至 定年退職 企画研究部 業務課
主任

岸田 祐 退職 企画研究部 企画研究課
主幹

甲神 資 退職 警報設備部 感知設備課
検定員

○令和5年4月1日付

(氏名) (新) (旧)

【採用】

原尻 賢司 企画研究部長 (新規採用)
参事

藤井 考平 企画研究部企画研究課 (新規採用)
主幹

関 美咲 警報設備部感知設備課 (新規採用)

河野 敬信 警報設備部感知設備課 (新規採用)

木村 友貴 消火・消防設備部消火設備課 (新規採用)

協会通信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

【配置換え、職務名の一部変更及び昇格】

(氏名)	(新)	(旧)
明石 勉	警報設備部長 上席検定員	総務部 次長 兼 総務部 庶務課長事務取扱 兼 研修統括役 次席検定員
斎藤 美智	総務部庶務課 庶務係長 主幹	総務部庶務課 主幹
風間 実	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員	総務部庶務課 契約係長 主幹検定員
山口 隆司	総務部庶務課 契約係長 主幹	総務部庶務課 庶務係長 主幹
井上 操	企画研究部 次長 兼 企画研究部 業務課長事務取扱 次席検定員	総務部 監理課長 次席検定員
仲川 貴雄	総務部 次長 兼 総務部 庶務課長事務取扱 次席検定員	企画研究部 次長 兼 企画研究部 業務課長事務取扱 次席検定員
加藤 達也	企画研究部 業務統括役 兼 消費者相談室長 兼 製品事故担当 兼 研修統括役 次席検定員	企画研究部 業務統括役 兼 消費者相談室長 兼 製品事故担当 次席検定員
中西 潤	企画研究部 情報管理課長 次席検定員	企画研究部 企画研究課長 兼 企画研究部 情報管理課長 次席検定員
佐藤 まゆ	企画研究部 企画研究課長 次席検定員	企画研究部企画研究課 課長補佐 主幹検定員
前原 三輝	企画研究部企画研究課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部企画研究課 兼 虎ノ門事務所 主幹検定員
岩田 智里	総務部庶務課 主任検定員	企画研究部企画研究課 兼 総務部庶務課 主任検定員
秋元 昌紘	企画研究部業務課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部業務課 主幹検定員
岩田 大輔	企画研究部業務課 主幹検定員	企画研究部業務課 主任検定員

協 会 通 信

協 会 通 信

井出 雅久	企画研究部情報管理課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部情報管理課 主幹検定員
加島 俊輔	消火・消防設備部長 上席検定員	警報設備部長 上席検定員
村岡 将史	総務部 監理課長 次席検定員	警報設備部 感知設備課長 次席検定員
安達 久彰	警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員	警報設備部感知設備課 課長補佐 主幹検定員
巴 正博	警報設備部感知設備課 課長補佐 主幹検定員	警報設備部感知設備課 主幹検定員
工藤 涼	警報設備部感知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 兼 警報設備部報知設備課 主任検定員
青柳 将	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 主任検定員
三宅 綾子	警報設備部 感知設備課長 次席検定員	警報設備部 報知設備課長 次席検定員
吉野 英海	虎ノ門事務所 次長 兼 評価担当課長 兼 消費者相談室長 次席検定員	警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員
佐藤 大治郎	企画研究部業務課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
佐々木 寛	総務部監理課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消火設備課 課長補佐 主幹検定員
小寺 杏子	企画研究部企画研究課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
船渡川 竜司	消火・消防設備部消防設備課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
志賀 明	消火・消防設備部消火設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 課長補佐 主幹検定員
齋藤 英樹	消火・消防設備部消防設備課 課長補佐 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員
佐藤 慶将	企画研究部業務課 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員

協 会 通 信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

齋藤 英基 警報設備部 報知設備課長
次席検定員

虎ノ門事務所 次長
兼 評価担当課長
兼 消費者相談室長
次席検定員

◆消防庁人事◆

○令和5年3月13日付

(氏名)	(新)	(旧)
佐藤 篤	出向 【武山駐屯地業務隊長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室長
荒関 大輔	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室長	防衛省陸上幕僚監部運用支援・訓 練部付

○令和5年3月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
白石 暢彦	辞職 【危険物保安技術協会理事へ】	予防課長
中本 敦也	辞職 【救急振興財団事務局審議役 兼 救急救命東京研修所副所長 兼 救急救命東京研修所総務部長事務 取扱へ】	予防課危険物保安室長
佐藤 茂宗	出向 【総務省大臣官房付へ】 (山口県総合企画部理事(中山間・ 未来のまち開発担当) 兼 やま ぐち未来のまち開発室長へ)	国民保護・防災部防災課地域防災 室長
渡邊 正城	出向 併任解除 免 免 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (山口県総合企画部中山間地域づ くり推進課長へ)	総務課主幹 併任 総務課会計監 査専門官 命 総務課広報係長事 務取扱 命 総務課広報専門職事 務取扱
羽田野 龍一	辞職 【神戸市消防局予防部危険物保安 課長へ】	総務課企画係長 併任 予防課
山本 博一	任期更新(～R6.3.31)	車庫長
池田 倫浩	辞職 【京都市消防局総務部施設課長へ】	消防・救急課課長補佐 併任 消 防・救急課消防水利専門官

協 会 通 信

協 会 通 信

白石 幸太郎	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】 (地方公共団体金融機構管理部経 理課へ)	消防・救急課
岡澤 尚美	辞職 【福井県安全環境部副部長(危機 対策・防災)事務取扱 安全環境 部危機対策・防災課長へ】	消防・救急課救急企画室課長補佐
久保田 秀太	辞職 【仙台市消防局総務部管理課企画 広報係へ】	消防・救急課救急企画室救急推進 係長
入江 啓志郎	辞職 【藤沢市消防局救急救命課課長補 佐 兼 救急ワークステーション 担当へ】	消防・救急課救急企画室救急連携 係長
石田 壮	辞職 【横浜市消防局総務部総務課経理 係長へ】	消防・救急課救急企画室救急安全 係長
佐藤 翔紀	辞職 【東京消防庁人事部人事課人材管 理担当係長へ】	予防課予防係長
関 洸	辞職 【福岡市消防局総務部職員課へ】	予防課
岡田 勇佑	辞職 【京都市消防局警防部救急担当部 長へ】	予防課危険物保安室課長補佐
石井 直也	辞職 【危険物保安技術協会企画部企画 課主任検査員へ】	予防課危険物保安室パイプライン 係長
鈴木 祐樹	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐】 (地方公務員災害補償基金審査課 次長へ)	国民保護・防災部防災課課長補佐
西岡 武則	辞職 【兵庫県危機管理部防災支援課副 課長兼保健医療部感染症等対策室 感染症対策課主幹へ】	国民保護・防災部防災課震災対策 専門官 併任 国民保護・防災部 防災課課長補佐 併任 国民保 護・防災部防災課応急対策室課長 補佐

協 会 通 信

検定協会だより 令和5年4月

協会通信

谷神 善洋	出向 併任解除 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (八戸市総合政策部長へ)	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民 保護室主幹 併任 国民保護・防 災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室主幹
伊藤 淳	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 (地方公務員安全衛生推進協会総 務部総務課長へ)	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室課長補佐 併任 国民保 護・防災部防災課テロ対策専門官
栗山 祐樹	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (救急振興財団救急救命九州研修 所総務部総務課主査へ)	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室運用係長 併任 国民保 護・防災部防災課国民保護運用室 テロ対策係長
鈴木 知基	辞職 【高知県危機管理部消防政策課長 へ】	国民保護・防災部防災課地域防災 室課長補佐 併任 国民保護・防 災部防災課課長補佐
中澤 圭介	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (辞職)	国民保護・防災部防災課地域防災 室住民防災係長 併任 国民保 護・防災部防災課地域防災室普及 啓発・連携係長
高田 恭平	辞職 【静岡県藤枝財務事務所主任へ】	国民保護・防災部防災課地域防災 室
松蘭 達也	辞職 【大阪市消防局警防部警防課副課 長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室課長補佐 併任 国民保護・防 災部防災課地域情報把握専門官
三輪 大祐	辞職 【静岡県消防局警防部警防課副主 幹へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室広域応援企画係長
高田 雅人	辞職 【神戸市消防局中央消防署消防防 災課消防第3係長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室広域応援調整係長
成田 正樹	辞職 【堺市消防局警防部警防課へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室広域応援計画係長
二瓶 明康	辞職 【東京消防庁総務部総務課秘書係 長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援 室航空企画係長

協会通信

協会通信

宇都 喬志	辞職 【東京消防庁企画調整部企画課デジタル推進担当係長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長
宍戸 洋平	辞職 【東京消防庁予防部危険物課長へ】	国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
宮嶋 大	辞職 【東京消防庁装備部装備工場特殊整備係長へ】	国民保護・防災部参事官付救助係長
伊藤 要	辞職 【危険物保安技術協会タンク審査部長へ】	消防大学校調査研究部長 併任 消防大学校教務部長 併任 消防大学校教授
寺山 猛夫	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (福島国際研究教育機構総務部経営企画課長へ)	消防大学校調査研究部教授
秋葉 洋	定年退職	消防大学校消防研究センター研究統括官 併任 消防大学校教授
野村 祐子	定年退職	消防大学校消防研究センター技術研究部主任研究官
天野 久徳	辞職	消防大学校消防研究センター特別上席研究官
鈴木 佐夜香	辞職	消防大学校消防研究センター技術研究部主任研究官
山口 篤行	長官付 出向 【総務省大臣官房付へ】	消防試験研究センター総務部次長兼 経理課長
高橋 伸二	長官付 辞職 【消防試験研究センター総務部次長兼 経理課長へ】	総務省大臣官房付
黒澤 友博	長官付 出向 【総務省大臣官房付へ】 (定年退職)	日本消防検定協会企画研究部長
原尻 賢司	長官付 辞職 【日本消防検定協会企画研究部長へ】	総務省自治大学校教務部長 併任 総務省自治大学校教授
古澤 法夫	長官付 出向 【総務省大臣官房付へ】	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構環境安全・技術部環境安全課担当調査役

協会通信

検定協会だより 令和5年4月

協会通信

近藤 泉	総務課課長補佐 辞職 【独立行政法人エネルギー・金属 鉱物資源機構環境安全・技術部環 境安全課担当調査役へ】	総務省大臣官房秘書課課長補佐 併任 総務省政治資金適正化委員 会事務局
滝 明	長官付 辞職 【静岡県危機管理監代理兼危機管 理部部長代理へ】	救急振興財団事務局審議役 兼 救急救命東京研修所副所長 兼 救急救命東京研修所総務部長事務 取扱
塩谷 壮史	総務課課長補佐 辞職 【大阪市消防局救急需要対策担当 部長へ】	神戸市消防局担当部長
田中 佑弥	総務課 辞職 【堺市消防局総務部人事課付へ】	内閣官房副長官補付
中島 立臣	総務課課長補佐 辞職 【東京消防庁防災部副参事（地域 防災担当）へ】	内閣官房副長官補付
高橋 大貴	総務課 辞職 【石巻市総務部危機対策課主任主 事へ】	内閣府政策統括官（原子力防災担 当）付参事官（地域防災・訓練担 当）付主査
竹本 吉利	総務課課長補佐 辞職	高知県危機管理部消防政策課長

○令和5年4月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
滝 陽介	出向 【総務省大臣官房付へ】	消防・救急課救急企画室長
高野 一樹	消防・救急課救急企画室長	総務省大臣官房付
渡辺 剛英	予防課長	危険物保安技術協会技術統括役 命 危険物保安技術協会タンク審 査部長事務取扱
加藤 晃一	予防課危険物保安室長	静岡県危機管理監代理 兼 危機 管理部部長代理 兼 デジタル推 進官

協会通信

協会通信

功刀 岳秀	国民保護・防災部防災課地域防災室長	総務省大臣官房付 併任 内閣府本府地方創生推進室企画官 命内閣府本府地方分権改革推進室参事官事務代理 併任 内閣府本府地方分権改革推進室企画官 併任 地方創生推進事務局参事官（総括担当）付企画官 併任 内閣府企画官（政策統括官（政策調整担当）付参事官付）
宮崎 正志	出向 併任解除 【総務省自治財政局財務調査課課長補佐へ】	総務課課長補佐 併任 総務課DX推進専門官
中村 徹	総務課課長補佐 併任 総務課DX推進専門官	総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐 併任 総務省自治行政局選挙部選挙課選挙制度調査室 併任 総務省自治行政局選挙部政治資金課収支公開室課長補佐 併任 総務省自治行政局選挙部政治資金課政党助成室課長補佐
橋高 雄信	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室主幹	総務課会計第一係長
和出 健治 並木 由香	総務課会計第一係長 併任 予防課	併任 総務省自治大学校庶務課会計係長 東京消防庁予防部予防課
石井 照寿	出向 【総務省自治行政局行政課行政書士係長へ】	併任 総務課主査 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室室員
松田 陽平 大和田 茉穂	併任 総務課主査 出向 【総務省自治財政局財務調査課財務調査係長】	併任 総務省大臣官房秘書課主査 併任 総務課会計第二係長
長島 徹人 小野 峻明	併任 総務課 併任 総務課広報係長 併任 総務課広報専門職	併任 総務省大臣官房秘書課 併任 総務課

協会通信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

中村 優作	出向 【総務省自治財政局交付税課主査 併任 総務省自治財政局財政課復 興特別交付税室室員へ】	総務課
河原 諒	出向 【総務省自治行政局選挙部選挙課 へ】	総務課 併任 総務省大臣官房総 務課公文書監理室室員
安藤 大起	総務課	総務省大臣官房秘書課
鈴木 美春	出向 【総務省自治行政局公務員部福利 課へ】	総務課
高橋 元気	総務課	総務省大臣官房秘書課
加藤 美舞	出向 【総務省自治行政局公務員部公務 員課給与能率推進室へ】	総務課
吉良山 優那	総務課	総務省大臣官房秘書課
尾川 義雄	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部主幹研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター火災災害調査部火災災害調査 官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部主幹研究官 併任解除 併任解除	総務課主任研究官 併任 消防大 学校消防研究センター火災災害調 査部専門調査官 併任 消防大学 校消防研究センター技術研究部主 任研究官
徳武 皓也	消防大学校消防研究センター技術 研究部主任研究官 併任解除	総務課研究官 併任 消防大学校 消防研究センター技術研究部研究 官
五町 史織	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
荻野 洋平	出向 (総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ) 【内閣官房副長官補付へ】	消防・救急課課長補佐
赤坂 貴幸	消防・救急課課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
藤江 卓也	消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課消防水利専門 官	京都市消防局総務部総務課企画担 当課長

協 会 通 信

協 会 通 信

田島 直也	出向 併任解除 (総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ) 【国土交通省小笠原総合事務所業 務課長 併任 国土交通省小笠原 総合事務所総務課長へ】	消防・救急課主幹 併任 消防・ 救急課救急企画室主幹
小山 貴大	出向 併任解除 【総務省政治資金適正化委員会事 務局へ】	消防・救急課 併任 消防・救急 課救急企画室
坂口 健太	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
根岸 悠大	出向 【総務省自治財政局公営企業課準 公営企業室へ】	消防・救急課
廣田 唯人	消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
コーエンズ 英理	併任 消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
鈴木 健志	消防・救急課救急企画室課長補佐	京都市消防局警防部担当部長
白坂 浩明	消防・救急課救急企画室救急推進 係長	神戸市消防局垂水消防署消防防災 課救急係長
門口 清高	消防・救急課救急企画室救急連携 係長	藤沢市消防局南消防署警備一課辻 堂出張所救急隊副隊長
日高 雅和	消防・救急課救急企画室救急安全 係長	横浜市消防局瀬谷消防署警防課警 防第一係救急担当係長
平山 貴至	国民保護・防災部防災課地域防災 室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課 長補佐	消防・救急課救急企画室主査
秋山 尚樹	消防・救急課救急企画室主査	仙台市消防局青葉消防署
嵯峨田 彬	出向 【総務省自治行政局選挙部政治資 金課収支公開室へ】	消防・救急課救急企画室
西川 圭一郎	消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
加藤 拓也	併任 消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
千葉 周平	予防課危険物保安室理事官 併任解除	予防課設備専門官 併任 予防課 理事官
明田 大吾	予防課設備専門官 併任 予防課理事官	福井県安全環境部危機対策監

協 会 通 信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

上野 淳	消防・救急課主幹 併任 消防・救急課救急企画室主幹 併任解除 併任解除 免 免 免 免	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 命 予防課設備係長事務取扱 命 予防課法令係長事務取扱 命 予防課電子化推進係長事務取扱
酒川 高志	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 命 予防課設備係長事務取扱 命 予防課法令係長事務取扱 命 予防課電子化推進係長事務取扱 命 予防課特殊災害室原子力災害係長事務取扱 命 予防課特殊災害室企画係長事務取扱	総務省自治行政局地域政策課企画第一係長 併任 総務省自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室員 併任 総務省自治行政局地域政策課地域力創造事業活用推進室室員
泉 貴之	予防課予防係長	東京消防庁立川消防署予防課予防係長
恩村 輝	出向 併任解除 【総務省大臣官房総務課 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支援室室員へ】	予防課 併任 予防課特殊災害室
田村 純也	予防課 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
佐々木 悠人	予防課	
井上 満郁子	併任 予防課	総務省大臣官房秘書課
伊藤 真人	予防課危険物保安室パイプライン係長	危険物保安技術協会企画部企画課 併任 タンク審査部審査第一課
伊藤 秀馬	出向 併任解除 【総務省自治税務局市町村税課 併任 総務省自治税務局企画課電子化推進室室員へ】	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室
有働 裕也	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
伊藤 早紀	併任 予防課危険物保安室	総務省大臣官房秘書課

協 会 通 信

協 会 通 信

長谷 英昭	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 併任 総務課	予防課特殊災害室課長補佐
広富 将司	予防課特殊災害室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐 併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房国土強靱化推進室室員
関根 蓮	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室運用係長 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護運用室テロ対策係長 併任解除	予防課特殊災害室原子力災害係長 併任 予防課特殊災害室企画係長
高瀬 晋太郎	予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
福原 章博	国民保護・防災部防災課課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
櫻井 志男	国民保護・防災部防災課震災対策 専門官 併任 国民保護・防災部防災課課 長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応 急対策室課長補佐	兵庫県危機管理部災害対策課防 災・危機管理班長
神長 賢人	出向 併任解除 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 へ】 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室課長補佐	国民保護・防災部防災課災害対策 官 併任 国民保護・防災部防災 課課長補佐 併任 国民保護・防 災部防災課地域情報把握専門官 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護運用室課長補佐
太田 雅人	国民保護・防災部防災課災害対策 官 併任 国民保護・防災部防災課課 長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地 域情報把握専門官	総務省国際戦略局宇宙通信政策課 課長補佐 併任 総務省国際戦略 局宇宙通信政策課宇宙通信調査室
青木 弘徳	出向 【気象庁大気海洋部予報課技術専 門官へ】	国民保護・防災部防災課防災調整 係長
遠矢 康平	国民保護・防災部防災課防災調整 係長	気象庁大気海洋部予報課気象監 視・警報センター技術専門官
和多田 航希	総務課 併任解除 併任解除	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課広域応援 室 併任 国民保護・防災部防災 課応急対策室

協 会 通 信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

大竹 耕太	国民保護・防災部防災課 併任 国民保護・防災部防災課広 域応援室 併任 国民保護・防災部防災課応 急対策室	総務省大臣官房秘書課
逸見 諒太 武田 恒太	併任 国民保護・防災部防災課 出向 【総務省行政管理局主査 併任 内閣官房内閣人事局へ】	総務省大臣官房秘書課 国民保護・防災部防災課国民保護 室
山本 美彩子	国民保護・防災部防災課国民保護 室	総務省大臣官房秘書課
板倉 綾汰	併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室	総務省大臣官房秘書課
富田 慶一	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課テ ロ対策専門官	総務省大臣官房秘書課課長補佐
島田 育男	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室調整第一係長 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護運用室調整第二係長	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室調整係長
青野 洋	出向 併任解除 【総務省自治税務局企画課電子化 第一係長 併任 総務省自治税務 局企画課電子化第二係長 併任 総務省自治税務局企画課電子化推 進室室員へ】	国民保護・防災部防災課地域防災 室消防団係長 併任 国民保護・ 防災部防災課地域防災室消防団加 入促進係長
山下 剛史	国民保護・防災部防災課地域防災 室消防団係長 併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室消防団加入促進係長	総務省大臣官房秘書課主査
牛村 友香	国民保護・防災部防災課地域防災 室	総務省大臣官房秘書課
碓井 勇太	国民保護・防災部防災課地域防災 室	静岡県健康福祉部生活衛生局衛生 課主事
荒尾 彩夏	併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室	総務省大臣官房秘書課
伊藤 学	国民保護・防災部防災課広域応援 室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地 域情報把握専門官	大阪市消防局予防部予防課担当係 長

協 会 通 信

協会通信

平井 裕己	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援企画係長	静岡市消防局消防部消防総務課副主幹
中野 岳	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援調整係長	横浜市消防局磯子消防署総務・予防課杉田消防出張所長
古屋 康行	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援計画係長	堺市消防局総務部総務課企画総務係長
比野 裕介	国民保護・防災部防災課広域応援室航空企画係長	東京消防庁田園調布消防署警防課機械装備係長
豊國 龍平	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長	東京消防庁尾久消防署総務課教養担当係長
加藤 大地	出向 【内閣官房副長官補付へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室
横山 咲希	国民保護・防災部防災課防災情報室	
田中 悠紀	国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	東京消防庁新宿消防署予防課長
小川 良典	国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 消防大学校庶務課主幹	国民保護・防災部防災課応急対策室応急対策第一係長
石田 寛樹	国民保護・防災部防災課応急対策室応急対策第一係長	総務省大臣官房秘書課主査
高木 尚史	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹 命 国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長事務取扱 命 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長事務取扱 併任解除 併任解除 併任解除	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室主幹
志水 裕昭	国民保護・防災部参事官付救助係長	東京消防庁昭島消防署総務課教養担当係長
大石 正年	命 消防大学校調査研究部長事務取扱 命 消防大学校教務部長事務取扱 併任 消防大学校教授	消防大学校副校長
山下 裕士	消防大学校調査研究部教授	総務省大臣官房秘書課課長補佐

協会通信

検定協会だより 令和5年4月

協 会 通 信

野村 亮太	総務課主幹 併任 総務課会計監査専門官 命 総務課会計第二係長事務取扱 併任解除	国民保護・防災部防災課地域情報 把握専門官 併任 消防大学校庶 務課主幹
浅野 幸久	出向 【総務省自治行政局公務員部公務 員課応援派遣室 併任 総務省自 治行政局新型コロナウイルス感染 症対策等地方連携推進室室員へ】	消防大学校庶務課
永井 大輔	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
亀山 金紀	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
秋本 和徳	消防大学校庶務課 併任解除	総務省大臣官房秘書課 併任 消 防大学校庶務課
細川 直史	消防大学校消防研究センター研究 統括官	消防大学校消防研究センター技術 研究部長 併任 消防大学校教授
西 晴樹	消防大学校消防研究センター技術 研究部長 併任解除	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部長 併任 消防大学校 消防研究センター技術研究部上席 研究官 併任 消防大学校教授
畑山 健	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部長 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部上席研究官 併任 消防大学校教授	消防大学校消防研究センター技術 研究部上席研究官
塚目 孝裕	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部上席研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部上席研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部主幹研究官 併任 消 防大学校消防研究センター技術研 究部主幹研究官
新井場 公德	併任 消防大学校消防研究セン ター研究企画部上席研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部上席研究官
阿部 伸之	総務課主任研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター火災 災害調査部主任研究官 併任 消 防大学校消防研究センター火災災 害調査部火災災害調査官 併任 消防大学校消防研究センター技術 研究部主任研究官
佐藤 康博	総務課研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官

協 会 通 信

協 会 通 信

藤井 皓介	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター研究 企画部研究官 併任 消防大学校 消防研究センター技術研究部研究 官
吉田 祐一	消防大学校消防研究センター研究 企画部研究官 併任 消防大学校消防研究セン ター技術研究部研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部研究官
鈴木 真也	総務課課長補佐 出向 【内閣官房副長官補付へ】	東京消防庁調布消防署警防課長
吉村 武大	総務課主査 出向 【内閣府政策統括官（原子力防災 担当）付参事官（地域防災・訓練 担当）付へ】	石巻市総務部財政課
中原 賢二 手塚 聡	併任 総務課 併任解除	総務省大臣官房秘書課主査 総務省自治行政局地域自立応援課 企画係長 併任 総務省自治行政 局地域政策課地域力創造事業活用 推進室室員 併任 総務省自治行 政局地域自立応援課定住自立圏推 進係長 併任 総務省自治行政局 地域自立応援課人材力活性化・連 携交流室

協 会 通 信

検定協会だより 令和5年4月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
光電式住宅用防災警報器	住警第2023～2号	新コスモス電機株式会社	外部電源方式、2種（AC100V、70mA）、連動型、自動試験機能付	R5.1.20

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
動力消防ポンプ	P0625	株式会社 篠崎ポンプ機械製作所	消防ポンプ自動車、A-2、S-13	R5.3.1
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車に 係わる特殊消火装置	YKW-10-3	株式会社 吉谷機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	R5.2.20
	NSTN-10-2	株式会社 篠崎ポンプ機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	R5.3.1
	MT-40-5	株式会社モリタ	水槽付消防ポンプ自動車	R5.3.8
	NWTP-30-1	日本機械工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R5.3.8
	MC-2-29	株式会社モリタ	化学消防ポンプ自動車	R5.3.8

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
非常警報設備・表示灯	認評非第2023～1号	ニッタン株式会社	普通型（DC30V、15mA）	R5.2.14
屋内消火栓設備の屋内消火栓等・易操作性1号消火栓	認評栓第2023～1号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	R5.2.14
	認評栓第2023～2号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	R5.2.14

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	19	3,841	106.6	116.2
	小型	2	0	65	528,937	108.4	104.1
消火器用消火薬剤	大型用	1		3	229	103.2	116.9
	小型用			15	8,803	114.3	92.7
泡消火薬剤		0		29	159,060	61.6	101.1
感知器	差動式スポット型	0	0	41	306,884	114.3	112.4
	差動式分布型	0	0	14	7,850	121.5	126.0
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	4.7
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	37.0
	定温式スポット型	0	0	42	114,766	73.9	104.9
	熱アナログ式スポット型	0	0	14	12,799	120.4	128.5
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	光電式スポット型	0	0	40	154,464	127.3	113.6
	光電アナログ式スポット型	0	0	18	68,267	106.8	139.5
	光電式分離型	0	0	6	440	244.4	142.6
	光電アナログ式分離型	0	0	4	195	165.3	105.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	220.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	2	139	347.5	108.1
	赤外線式スポット型	0	0	8	1,080	112.3	131.4
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	87.2
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	11	23,957	87.8	116.7
	P型2級	0	0	8	1,680	37.6	120.6
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	92	50,588	88.0	103.0
受信機	P型1級	0	0	50	3,182	139.7	108.1
	P型2級	1	0	17	8,075	208.9	111.3
	P型3級	0	0	0	0	-	209.6
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	8	135	132.4	137.2
	G型	0	0	10	28	233.3	155.3
	GP型1級	0	0	9	22	366.7	111.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	1	0	7	45,927	149.4	124.1
GR型	0	0	15	169	70.4	93.6	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	40	239,587	155.3	128.1	
流水検知装置	0	0	42	2,573	136.8	119.2	
一斉開放弁	0	0	33	1,629	119.1	102.2	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	6	200.0	117.3
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	17	10,657	78.2	103.6
緩降機	0	0	3	440	102.3	107.8	
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	24	89,108	111.3	84.3
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	46	418,295	41.8	76.5
合計	5	0	754	2,263,812	81.9	101.3	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	20	3.9	154.3
予備電源	0	0	0	3	20,298	101.3	102.7
外部試験器	0	0	0	7	196	156.8	85.4
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	497	161.9	65.0
	受信装置等	0	0	0	0	-	150.0
光警報装置	光警報制御装置	0	0	0	0	-	皆増
		0	0	0	0	皆減	353.8
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	5	106,590	399.2	148.5
蓋圧式消火器用指示圧力計	0	0	1	5	473,000	94.5	101.5
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	6	7,200	142.0	94.7
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	71,844	90.1	101.9
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	26	37	411.1	92.4
	可搬消防ポンプ	1	0	3	207	65.3	94.1
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	1	120	19.3	89.5
	呼称65以下のもの	0	0	1	30	300.0	109.4
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	6	14	15,267	68.8
	平 40以下のもの	0	0	2	11	22,564	69.2
	濡れ	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	0	6	5,500	122.2
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	1	104	1,300.0	1,280.0
	差込式	0	0	25	90,120	72.6	83.8
	ねじ式	0	0	26	12,826	58.6	101.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆増
漏電火災警報器	同一形状	0	0	0	0	皆減	8.9
	変流器	0	0	9	3,252	59.3	108.5
	受信機	0	0	7	2,647	100.2	100.7
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	13,990	40.0	110.5
特殊消防ポンプ自動車	3	0	0	10	10	125.0	78.6
特殊消防自動車				0	0	皆減	35.4
可搬消防ポンプ積載車	0	0	1	1	3	皆増	100.0
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	83.7
消防用積載はしご	0	0	0	10	222	716.1	85.1
消防用接続器具	0	0	0	15	3,285	66.3	102.6
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比 (%)	対前年 累計比 (%)
外部試験器の校正				9	23	67.6	78.9
オーバーホール等整備				3	3	60.0	112.5

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

受託評価等依頼一覧表

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同比 (%)	対前年 累計 (%)	
地区音響装置	0	0	1	13	19,285	549	113.3	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	1	39	5,967	73.3	97.3
	放送設備	0	0	3	84	47,297	61.8	92.7
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	12	3,340	86.3	101.8
	2号消火栓	0	0	0	9	2,071	95.1	82.7
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	6	1,295	120.5	133.3
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	19	5,687	36.2	106.6
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	9	37,768	90.8	79.4	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	12	15,406	175.5	140.1	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備 (評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	14	14	140.0	119.5	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	0	12	19,416	98.6	85.5
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同比 (%)	対前年 累計 (%)	
受託試験 (契約等)	0							
受託試験 (その他の契約等)				1	1	33.3	114.3	
評価依頼 (基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

●お詫びと訂正

3月号の「一般公開のお知らせ」で【消防大学校・消防研究センター】と【消防防災科学センター】の公開内容、ならびに交通機関の情報に誤りがありました。

以下に訂正した情報を掲載します。

読者の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

公開内容（訂正版）

【消防研究センター・消防大学校 展示】

消防研究センター研究紹介コーナー、救急車・指揮車用パンク対応タイヤ、石油タンクの安全性に関する研究開発、原因調査技術に関する研究、ミニ写真展 炎と風が織りなす世界、自然災害に対する消防活動のための研究開発、建築火災の避難安全、原因調査室の業務、消防大学校の教育訓練資機材

【消防防災科学センター 展示】

近年起きた災害等、避難所 HUG(風水害版)、消防力適正配置等調査

【消防研究センター 実演】

軽油の燃焼、小型模型を使用した爆発実験、石油タンク火災の泡消火実験

交通機関（訂正版）

京王線 調布駅北口から バス約 18 分

・乗り場：11 番

行先：杏林大学病院行(調 35)

下車：中原三丁目 徒歩 5 分

編集 後記

令和5年度を迎え、当協会でも人事異動や3名の
新採職員を迎えての新たな体制がスタートしました。

令和5年4月から新たに変わったこととして、改
正労働基準法により、中小企業でも月60時間を超
える時間外労働の割増賃金率が50%（従来25%）
に引き上げられることや、労働基準法の省令改正に
より、資金移動業者の口座に従業員の給与をデジ
タル振込する「デジタルマネーによる賃金の支払い」
が解禁されたことなどがあります。

一方、毎年のこととなりますが、自身にとっての
4月は新たな山岳シーズンの開幕です。2023年も
大自然での気分転換を含めた健康管理と体力維持の
ため、無理をしないことを基本に登山やトレッキ
ングに励みたいと思います。

大自然で思い浮かぶことは、特に先進国で取組が
進められている地球温暖化対策やカーボンニュート
ラルであり、とりわけ運輸部門では、脱化石燃料へ
の取組が進められていることです。

ガソリン、軽油、LPGなどの石油製品は、産油国
から原油のまま輸入して国内の製油所で精製する「消

費地精製主義」の方式が採られているところであり、
その精製過程でナフサやジェット燃料、灯油、重油
なども含めた様々な石油製品が製造されています。

日本の石油製品需要動向は、2000年以降減少傾
向に転じ、石油元売業者の再編や精製能力の見直し
が進められてきましたが、カーボンニュートラルが
進展したときには、他国との石油製品の品質差が縮
小されれば、石油製品の国際取引が活発化するの
かも知れません。

さて、今月号では、さいたま市消防局長の松本穂
高様には巻頭のことばをご寄稿いただき誠にありが
とうございました。

5月号では、北九州市消防局長の本脇尉勝様には
巻頭のことばを、当協会からは「放水型ヘット等ス
プリンクラー設備の評価結果概要について」などを
掲載する予定です。

3月号の編集後記で、さいたま市消防局長様のお
名前を間違えて掲載してしまいました。読者の皆様
ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたこ
とを深くお詫び申し上げます。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検
定及び受託評価を行い、性能の確保に努めてい
るところですが、さらに検定及び受託評価方法
を改善するため、次の情報を収集しています。
心あたりがございましたら、ご一報下さいます
ようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性
能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は
失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



日本消防検定協会